

政府系シンクタンクによる当国の経済評価

今般、当地の「経済改革分析・コミュニケーションセンター」を訪問し、同センターのエコノミスト(ジャファロフ・プロジェクト部長、ムセイボフ戦略計画開発部長)から、以下のとおり、アゼルバイジャンにおける経済開発に関する考察を伺いました。

1. 「経済改革分析・コミュニケーションセンター」の沿革

2015 年の経済危機を契機に、国内経済の天然資源依存が改めて問題視され、16 年に当国政府は「経済改革に関する 12 のロードマップ」を作成しました。同時に、大統領令に基づく首相府直轄の組織として当センターを設立し、ロードマップの進捗状況を始めとする経済分析及び成長戦略の政府への提言、国民への周知を行うこととされました。

2. 経済改革ロードマップの進捗に関する評価

(1) ロードマップでは、マクロ経済状況の改善、生活インフラの整備を始め、石油・天然ガス、製造業、中小企業等の経済開発が重点として位置付けられました。

(2) ロードマップの進捗に関する評価としては、GDP 拡大や「アゼルバイジャン投資ホールディング」(注:国有企業の経営改善を目的として設立された主要国有企業の持ち株会社)による国有企業改革など、ロードマップで設定した目標に対してポジティブな成果を出した分野もありますが、金融規制の緩和、天然資源に依存する経済構造、農業振興など、依然として取り組むべき課題も残されています。

(3) 今後の経済開発においては、規制緩和・制度改善(金融部門等)及びグリーンエコノミーの促進がより重要な分野になると考えられます。

3. 都市と地方の格差問題

当国における都市と地方の格差の要因は、天然資源から得られた資本を首都バクー圏の都市開発に重点的に投下した、分配の不均衡が一因です。今後、格差の是正に向けて、公共投資による地方のインフラ整備だけでなく地域産業振興が必要となります。

4. 為替政策

当国通貨(マナト)の米ドルに対する事実上の固定相場制について、資源収入の先行きに鑑みれば、持続的ではないとの指摘があります。しかし、現時点で外貨準備高は増加しており、現行制度を維持することに支障はありません。むしろ、変動相場制に移行することによりマナトを為替市場で競争に晒すことは国内経済の混乱に繋がりにくく、時期尚早と考えます。

5. アゼルバイジャンへの投資可能性

当国でのビジネス機会はいくつにも思われます。例えば製薬部門では輸出 10 万ドル、輸入 2 億ドルと圧倒的な入超であり、外国企業にとっても輸入代替投資の狙い目ではないでしょうか。また、当国の経済規模が近年恒常的に増加していることから、金融部門、特に銀行への出資は日本企業にも魅力的と考えられ、実際、既にドイツやロシア等からの出資を得ている金融機関もあります。

(以上)